

# 働く女性支援にがん対策を

## がん社会 を診る

中川 恵一

しかしながら、過去には女性の就労が出生率の低下をもたらした時代もあり、一筋縄ではいきません。そこで女性の活躍と生産性の向上、出生率のアップを同時に達成した企業に目を向けてみましょう。

伊藤忠商事は2010年以

降「働き方改革」を本格化し、13年には「朝型勤務」を導入しました。午前5時から8時まで働いた社員には深夜勤務と同じ割増賃金を支給し、午

前8時前に出社した社員には無料の軽食が提供されます。

午後8時以降の勤務を原則禁止とし、夜の会食は1次会までとして午後10時には終了する「110運動」も始めました。ちなみに私自身、朝型勤務派で、このコラムも午前5時前に書いています。

伊藤忠は女性の活躍にも重きを置いています。24年4月には5人の女性執行役員を内

部から新たに起用し、全役員に占める女性比率は2割を超えました。働き方改革の次の打ち手として、女性の健康課題をテクノロジーで解決する製品やサービス「フェムテック」にも期待を寄せます。

がん対策にも熱心で、健康経営の柱に「がん」と仕事の両立支援を掲げています。私も18年8月と23年5月にがんの「朝活セミナー」を行いました。2回目のセミナーには

岡藤正広会長が90分通して参加されたのが印象的でした。

同社は男女を問わず社員のがん検診受診率もハイレベル。私が16年間、議長を務める厚生労働省の国家プロジェクト「がん対策推進企業アクション」でも最高位の「厚生労働大臣賞」に輝いています。

乳がんや子宮頸(けい)がんという女性特有のがんは、若い頃から増えるのが特徴です。働く世代のがんは女性の方が多いため、会社のがん対策は女性の活躍には欠かせません。

一連の改革により、労働生産性は10年間でなんと5倍に向上したと聞きます。加えて、女性社員の出生率が急激に上昇しました。12年の同社内の実績は全国平均の1・41の半分以上の0・60でしたが、21年は全国平均の1・30を上回る1・97となりました。

日本と人類が直面する課題を乗り越えるヒントがここにあるのでは、と思います。

(東京大学特任教授)

今世紀中に世界人口が減少に転じる、との予測が有力になっていきます。気候変動も顕著です。新年早々縁起でもありませんが、人類が絶滅危惧種にノミネートされる可能性もあり得るのかも、と心配しています。

今の日本社会に目を向けると、少子化と高齢化が同時に進行し、働き手が足りなくなっています。この問題を解消するには、女性と高齢者に働いてもらう、生産性を高める、といった方法があります。



イラスト 中村 久美